

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F123310106719	設置等組織名	情報学部（知能情報学科、総合情報学科、総合情報学科 通信教育課程）（R8.2.4承認）
大学名	愛知産業大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	愛知	事業計画名	愛知産業大学 「情報学部設置計画：三河地域のものづくり企業と連携した誰もが学べる実践教育システムの構築と情報技術人材育成」

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1-① 令和6年6月～ 適切な管理・教育体制や教育環境整備を推進する「改革実施本部」の編成 1-② 令和6年6月～ 社会ニーズ及びを把握するための事前協議 1-③ 令和6年6月～ 設置構想に関する事前協議 1-④ 令和6年6月～ 自大学以外の機関、大学との連携に関する事前協議 1-⑤ 令和6年6月～ 進学ニーズの把握のための調査、連携した教育体制や多様な入学者確保に向けた取組の打診 1-⑥ 令和6年6月～ 社会のニーズ等を踏まえた学修目標の具体化等の検討 1-⑦ 令和6年6月～ 実務経験のある教員等の授業科目の配置の検討	1-① 令和6年6月～ 適切な管理・教育体制や教育環境整備を推進する「改革実施本部」の編成 1-② 令和6年6月～ 社会ニーズ及びを把握するための事前協議 1-③ 令和6年6月～ 設置構想に関する事前協議 1-④ 令和6年6月～ 自大学以外の機関、大学との連携に関する事前協議 1-⑤ 令和6年6月～ 進学ニーズの把握のための調査、連携した教育体制や多様な入学者確保に向けた取組の打診 1-⑥ 令和6年6月～ 社会のニーズ等を踏まえた学修目標の具体化等の検討 1-⑦ 令和6年6月～ 実務経験のある教員等の授業科目の配置の検討 【改組内容】 ・令和6年 情報学部「社会情報学科」について、学科名称を情報学部「総合情報学科」に変更することを検討中。 ・令和7年 情報学部「知能情報学科」について、入学定員を70人から50人に、編入定員を5人から10人に変更することを検討中。「総合情報学科」について、入学定員を120人から75人に、編入定員を5人から10人に変更することを検討中。	令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 事前協議の結果、「社会情報学科」という名称は、社会学や公共政策系の学問分野と誤認されるおそれがあり、学科の実質的な内容が伝わりにくいと判断した。本学科が情報技術の幅広い分野を学ぶ学科であることを明確にするため、学科名を「総合情報学科」へ変更することとした。併せて、総合情報学科（通信教育課程）の教育課程を一部変更し、同一のカリキュラムを用いて両課程が連動した教育を実施することとした。 また、直近の高校生人口の減少傾向や、周辺地域における進学希望者数の推移を踏まえるとともに、本学既存学部との併設となる完成年度までの教育体制や教員数等を総合的に勘案し、学生一人当たりの教員比率を重視する観点から収容定員を見直し、より質の高い少人数教育の実現を優先することとした。
	2前-① 令和7年4月～ 教育研究環境整備のための施設の改修（R8.2.4承認）	2前-① 令和7年4月～ 教育研究環境整備のための施設の改修（R8.2.4承認） 【改組内容】 ・情報学部「社会情報学科」について、学科名称を情報学部「総合情報学科」に変更（R8.2.4承認） ・情報学部「知能情報学科」について、入学定員を70人から50人に、編入定員を5人から10人に変更。「総合情報学科」について、入学定員を120人から75人に、編入定員を5人から10人に変更（R8.2.4承認）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-⑤ 令和6年6月から継続 進学ニーズの把握のための調査、連携した教育体制や多様な入学者確保に向けた取組の打診 1-⑥ 令和6年6月から継続 社会のニーズ等を踏まえた学修目標の具体化等の検討 1-⑦ 令和6年6月から継続 実務経験のある教員等の授業科目の配置の検討 2-① 令和7年4月から継続 教育研究環境整備のための施設の改修（R8.2.4承認） 2-② 令和8年4月～ 教育研究環境整備のための設備の導入		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3-① 令和9年4月～ 特定成長分野の人材育成のためのセンターや機構、サテライトの開設 3-② 令和9年4月～ 特定成長分野の人材育成のための資格や免許取得に向けた支援体制の確立 3-③ 令和9年4月～ 実務経験のある教員等を配置し、OJTやPBLの実施 3-④ 令和9年4月～ 多様な入学者確保に向けた取組		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和8年3月 情報学部知能情報学科、総合情報学科、総合情報学科通信教育課程 設置認可申請（R8.2.4承認）	令和8年3月 情報学部知能情報学科、総合情報学科、総合情報学科通信教育課程 設置認可申請（R8.2.4承認）		
定員減又は学部等の廃止	令和7年3月 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科定員減に係る届出予定 令和8年9月（R8.2.4承認） 造形学部スマートデザイン学科 募集停止に係る届出予定（入学定員70名、編入学定員5名、美術関係） 経営学部総合経営学科 募集停止に係る届出予定（入学定員120名、編入学定員5名、経済学関係） 愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科 募集停止に係る届出予定（入学定員600名、文学関係） 令和9年度 造形学部スマートデザイン学科、経営学部総合経営学科、愛知産業大学短期大学国際コミュニケーション学科募集停止の予定（同上）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	愛知産業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せた水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の○の要件を満たしていない											○			

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
⑩	本学は令和8年3月に計画の対象となる情報学部の設置に係る設置認可申請を行っているが、現時点において大学の総収容定員充足率は80％を満たしていない。今後は、ニーズ調査結果を踏まえた教育の強みの明確化、広報活動及び学生募集活動の強化に加え、入学者確保及び在籍学生の定着に資する取組を推進し、収容定員充足率の改善を図る。

⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施】 知能情報学科では、既存の学部学科において、ヤマハ発動機、サッポロビールとの共同研究を実施しており、加えて大手メーカー（トヨタ自動車、デンソー、アイシン、三菱自動車等）の研究者を招聘し、実践的なOJTや情報処理技術の活用による課題解決に取り組む。社会情報学科では、既存の学部学科において、実践的に学ぶ「現代マネジメント講義」の外部講師として自治体、放送局や地場産業の経営者を招いており、引き続き地域の産業やまちづくりへの理解が深まる授業科目の設定を検討する。総合情報学科では、通信教育の特性を生かした全国展開を視野に、各地の企業や自治体との連携を通して、学生が居住する地域課題の解決等につながる授業科目の設定を検討する。</p> <p>【b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施】 県内外の情報系学科を有する大学との学問的特性を活かし、基幹教員のクロスアポイントメントを通じて連携した授業科目の整備を検討する。</p> <p>【c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携】 既存の学部学科において、韓国や中国の大学と連携協定を締結した実績を有し、これらを窓口として情報系学科を有する大学との連携を模索するとともに、国際化を見据え、海外とのインターンシップ実施を検討する。</p> <p>【フェーズ1期間内における検討手法と行程】 学内外関係機関へ上記の必要性・実効性をヒアリング等で確認し、実行方法を検討する。</p>	<p>【a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施】 <知能情報学科> 既存学部学科において、㈱アイシンおよび岡崎製材㈱の協力を得て、アップサイクルに関する授業を実施した。情報技術も活用したプロトタイプ制作から発表まで、一貫した学修を行った。新学科においても地元企業と連携し、社会課題の把握と解決提案を目的とした演習科目「地域共同デザインⅠ～Ⅲ」を令和9年度以降に順次開講予定である。<総合情報学科> 既存学部学科科目「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、TPS（トヨタ生産方式）に基づく実践的教育を実施した。「DX生産管理論」「DX生産管理演習」は通信教育課程との整合性を踏まえ、「DX生産管理論Ⅰ・Ⅱ」として再編し、段階的に学べる講義科目とした。また、地元企業経営者による講義を継続し、「トップセミナーⅠ・Ⅱ」の開設準備を進めている。あわせて、地域産業を題材とした専門教育の充実を検討している。<総合情報学科 通信教育課程> TPS（トヨタ生産方式）を柱とする実践的科目として計画していた「DX生産管理論」「DX生産管理演習」は、通信教育課程における学修形態との整合性を踏まえ、「DX生産管理論Ⅰ・Ⅱ」に再編し、生産管理の基礎からデジタル技術を活用した高度化までを段階的に学べる構成とした。「トップセミナーⅠ・Ⅱ」は通学課程の講義をオンデマンド化し、全学共通科目として提供することで、実務家による講義を幅広い学生が受講できる体制を整えた。さらに、将来的な全国展開を視野に、地域企業・自治体と連携した実践的学修プログラムの検討を進めている。</p> <p>【b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施】 県内外の情報系学科を有する大学との連携に向けた取組として、前年度包括連携協定を締結した四日市大学との間で非常勤講師の紹介実績を有しており、現在は基幹教員のクロスアポイントメントも見据え、大学運営や教育連携に関する意見交換を実施している。</p> <p>【c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携】 在ウズベキスタンのJapan Digital University ITエンジニア学科との連携について、学生の相互受け入れ、学生交流、インターンシップ・就職の斡旋、通信教育の併修が可能かどうか、他大学に情報収集を行った。他大学から得た情報として、現地のスタッフが足りず、日本語の学習が追いついていない問題があると聞き、今すぐの連携は困難と判断し、引き続き情報収集を継続することした。現在、海外大学との連携先を模索しているところである。</p> <p>【フェーズ1期間内における検討手法と行程】 県内他大学の教育学者から授業科目の設定等について意見聴取を行い、実効的な実施方法の検討を進めた。</p>	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>【a.入学者選抜における科目の見直し】「情報Ⅰ」の必修化に伴い、入学者選抜において、情報科目の新設を検討する。</p> <p>【b.女子学生の確保】 入学者選抜において、女子枠の設定や学生支援を目的とした奨学制度を検討する。オープンキャンパス等で発信可能なPR動画制作を検討し、地元大手メーカーの女性社員（技術職）や近隣企業に就職した本学OGに出演を依頼する。</p> <p>【c.地域の初等中等教育段階の学校との連携】 既存の学部学科において、地域の高校と独自に連携協定を結んでおり、知能情報学科では、工業科や総合科を中心に、社会情報学科では、商業科や普通科を中心に更なる連携協定を拡大する。</p> <p>【d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組】 総合情報学科では、サテライトキャンパスを既存の東京と名古屋に加え全国展開し、誰もがいつでもどこでも「実践的な情報学」を学ぶことができる新たな仕組みを構築する。</p> <p>【e.留学生の受入れ強化に向けた取組】 既存の学部学科において、アーチェリーのモンゴル代表との交流実績があり、スポーツを通じた国際交流や全国の日本語学校との連携によって、大学の授業を体験するスキームを構築する。既存の通信教育課程において、韓国の大学と連携協定を締結した実績を有し、大学志向を持つ東アジアの留学生や増加する在日外国人を受け入れる方策を検討する。</p> <p>【フェーズ1期間内における検討手法と行程】 学内外関係機関へ上記の必要性・実効性をヒアリング等で確認し、実行方法を検討する。</p>	<p>【a.入学者選抜における科目の見直し】 情報科目は、大学入学共通テスト利用入試および大学入学共通テストプラス入試で選択可能とする方向で検討している。また、数学は2科目からいずれかを選択する方式の導入を検討し、国語・英語についても出題範囲の拡大を図り、より適切な選抜の実現を目指している。</p> <p>【b.女子学生の確保】 女子学生確保に向け、学生支援体制の充実、広報活動、経済的支援の強化を一体的に推進している。学生総合サポートセンターの設置構想のもと、女子学生によるピアサポートや交流会を通じて不安軽減を図り、安心して学修できる環境づくりを進めている。広報面では女子学生主体のPR動画を制作・掲載し、オープンキャンパスでも女子学生の積極的な参画により大学生活を具体的にイメージできる機会を提供している。さらに令和7年度より校友会による給付型奨学金制度を導入し、女子学生を優先対象として学修・学生生活支援の強化を図っている。</p> <p>【c.地域の初等中等教育段階の学校との連携】 令和7年度は普通高校にも対象を拡大し新規締結を行い、出前授業や大学見学・体験授業を実施した。既存の連携校にも出前授業や夏期集中講義を継続して実施している。8月には「第1回DXハイスクールシンポジウム」を開催し、地元のDXハイスクール採択校5校による事例の口頭発表に加え、これら5校を含む7校によるポスターセッションを通じて、取組内容や課題の共有を図り、高大連携を推進した。本取組は、令和8年度も継続する予定である。</p> <p>【d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組】 社会人学生の受入れ拡大に向け、各地域の専門学校との連携を強化している。松山市・福岡市の提携校とは会場提供を含めスクーリング実施に向け協議し、札幌市・東京都・大阪市の専門学校とは併修校提携に向けた協議を進めている。今後、認可後は各地域専門学校との併修校提携を予定している。</p> <p>【e.留学生の受入れ強化に向けた取組】 留学生受入れ強化のため、日本語学校等との連携を拡大し、留学生在籍機関への現地訪問による入試実施を案内している。さらに東アジア圏からの留学生や在日外国人の増加を見据え、外国からの直接受入れに向けた体制およびカリキュラム整備について提携校と協議を重ねている。加えて、岡崎市と韓国・仁川広域市桂陽郡の交流協定に基づき、アーチェリー交流への学生参加を予定し、スポーツを通じた国際交流を推進している。</p> <p>【フェーズ1期間内における検討手法と行程】 学外有識者から、入学試験およびオープンキャンパスの実施方法に関する具体的な指導を受けている。</p>	

大学名	愛知産業大学
-----	--------

大学名	愛知産業大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	5
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報学部知能情報学科（工学関係）

[illegible]

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

大学名	愛知産業大学
-----	--------

(2)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報学部総合情報学科（工学関係・経済学関係）

[illegible]

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

大学名	愛知産業大学
-----	--------

(3)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報学部総合情報学科 通信教育課程（工学関係・経済学関係）

[illegible]

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

大学名	愛知産業大学
-----	--------

(4)

改組内容	新設学部学科等に連続する既存組織
学部学科名	造形学部 スマートデザイン学科（美術関係）

[illegible]

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

大学名	愛知産業大学
-----	--------

(5)

改組内容	新設学部学科等に連続する既存組織
学部学科名	経営学部 総合経営学科（経済学関係）

[illegible]

大学名	愛知産業大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	愛知産業大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	260	260	260																
		入学者数	人	198	160	138																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	260	260	260																
		入学者数(B)	人	198	160	138																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.76	0.62	0.53																
	収容定員等	収容定員(C)	人	1070	1070	1070																
		編入学定員	人	15	15	15																
		在籍者数(D)	人	894	770	662																
		編入 入学者数	人	7	8	10																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.84	0.72	0.62																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	0	0	5,895	1,000	6,421	20,250	15,896	17,600											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間に於ける各年度の外部資金	千円	2,298
本事業による助成金の額(F)	千円	836,783
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	23,218

特記事項